

教育研究業績書

2016年10月01日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：鶴 宏史

研究分野	研究内容のキーワード
保育学	保育者の専門職倫理, 障害児保育, 研修の効果
学位	最終学歴
博士 (社会福祉学), 修士 (社会福祉学), 学士 (社会福祉学)	大阪府立大学大学院人間社会学研究科博士後期課程社会福祉学専攻修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. よくわかる家庭支援論 (第2版)	2015年4月	本書は、保育士が行う家庭支援に必要な知識や技術を解説したものである。筆者は「家庭支援における保育者の役割」「家庭支援における保育者の倫理」「家庭支援の対象」などを担当した。(34~43頁) (橋本真紀・山縣文治編)
2. 保育実習の手引き (施設実習版)	2011年4月 (2013年度まで毎年度改訂)	帝塚山大学において、保育実習 (施設実習) を行う学生を対象とした実習の手引きである。内容は、施設実習の目的、意義、実習目標・記録の書き方の概要、実習の留意点などである。(鶴宏史・松尾純代)
3. 保育実習の手引き (保育所実習版)	2010年4月 (2013年度まで毎年度改訂)	帝塚山大学において、保育実習 (保育所実習) を行う学生を対象とした実習の手引きである。内容は、保育所実習の目的、意義、実習目標・記録の書き方の概要、実習の留意点などである。(鶴宏史・松尾純代)
4. 社会福祉援助技術現場実習の手引き	2005年10月	神戸親和女子大学において、初めて社会福祉援助技術現場実習を行う学生用の手引きである。社会福祉士の現状や依頼の方法、記録の書き方などが盛り込まれている。(諏訪田克彦・鶴宏史・高橋昌子・重野妙実)
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 社会福祉士	1999年3月31日	登録番号：第38252号
2. 保育士	1999年3月31日	登録番号；兵庫県—007969
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 実践を創造する 保育原理	共	2016年3月20日	みらい	保育士養成課程における「保育原理」を学ぶための文献である。筆者は、保育所保育指針の第1章に示される、保育所保育指針における保育の基本、養護と教育の一体性、環境を通して行う保育、発達過程に応じた保育について事例を交えて概説した。さらに、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領との比較した。(「第8章保育の基本」113~124頁) (豊田和子編)
2. 保育者論	共	2015年9月	中央法規	本書は、子どもの育ちと保護者の子育てを支える保育者の専門性について学ぶ「保育者論」について解説したものである。著者は「保育者の役割」「保育者の倫理」を担当した。(1~24頁) (矢藤誠慈郎・天野珠路編)
3. よくわかる家庭支援論 (第2版)	共	2015年4月	ミネルヴァ書房	本書は、保育士が行う家庭支援に必要な知識や技術を解説したものである。筆者は「家庭支援における保育者の役割」「家庭支援における保育者の倫理」「家庭支援の対象」などを担当した。(34~43頁) (橋本真紀・山縣文治編)

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
4. 教育学科への招待	共	2015年4月	武庫川女子大学出版部	筆者は「保育所保育における遊びの意義」を担当した。(64～67頁) (武庫川女子大学教育学科)
5. 保育ソーシャルワークの世界	共	2014年11月	晃洋書房	本書は、保育ソーシャルワーク研究の最新の動向を明らかにすることを目的とする。筆者はソーシャルワーク、保育領域の専門職の価値と倫理を概観し、倫理的ジレンマの対応について言及した。これらを踏まえて、保育士の専門職価値と倫理の課題について考察した。(第2章「保育ソーシャルワークにおける価値と倫理」11～20頁) (日本保育ソーシャルワーク学会編)
6. 保育現場で役立つ相談援助・相談支援	共	2013年4月	晃洋書房	本書は、保育士に必要なソーシャルワークおよび保育相談支援を解説したものである。筆者は、保育の専門性を基盤とした保育相談支援の基本および技術について事例を交えて論じた。(第2編第1部第2章「保育の特性と保育者の専門性を生かした支援」129～146頁) (西尾祐吾監修、安田誠人・立花直樹編、中典子・末廣貴生子・渡邊慶一・森合真一・鶴宏史ほか20名)
7. 子育て・子育て支援学	共	2011年5月	保育出版社	本書は子育て支援に関わる人を対象に、子育て支援におけるネットワークづくりの重要性を学び、支援者自身が自己を見直すことを目的としている。筆者は、子育て支援の基本となる子どもの権利について言及するとともに、支援システムづくりに必要な手順について論じた。(第3章第1節「子どもの人権と福祉」、第10章「支援システムの構築とネットワークづくり」39～40頁、131～140頁) (寺見陽子編著、40名)
8. 保育の心理学Ⅱ	共	2011年3月	北大路書房	保育者が観察などを通して子どもを把握する技術を高め、子ども理解に基づく適切な発達援助ができるように心理学を基盤に編まれたものである。筆者は、基本的生活習慣の概念と発達について論じた上で、基本的生活習慣獲得のための援助方法について応用行動分析の立場から論じた(第11章「基本的生活習慣の獲得と発達援助」93～101頁) (無藤隆・清水益治編、五十嵐元子・森俊之・鶴宏史ほか10名)
9. 保育における相談援助・相談支援 —いま保育者に求められるもの	共	2011年3月	晃洋書房	本書は、保育士に必要なソーシャルワークおよび保育相談支援を解説したものである。筆者は、保育の専門性を基盤とした保育相談支援の基本および技術について事例を交えて論じた。(第2編第1部第2章「保育の特性と保育者の専門性を生かした支援」124～130頁) (西尾祐吾監修、安田誠人・立花直樹編、中典子・末廣貴生子・渡邊慶一・森合真一・鶴宏史ほか20名)
10. 里親ってなんだろう	共	2010年3月	あいり出版	本書は、小学校高学年以上を対象に里親制度の現状を紹介することを目的とする。筆者は、現在の里親制度の現状、法律改正に伴う里親制度の変化、制度の内容について解説した。(第2部第1章「里親制度について」2～8頁) (田中希世子・松山清編著、鶴宏史・吉田ちず子・篠原由利子・坂本正博・高橋紀代香・村岡京子・山野尚美・鈴木登志子)
11. 保育ソーシャルワーク論	単	2009年1月	あいり出版	保育所の子育て支援が明確にされ、子どもの保育に加え、保護者への支援、地域子育て支援が求められるようになった。それは、少子化対策と同時に、養育困難が社会的な問題として捉えられるようになったことを意味している。この状況下で、保育士にはソーシャルワークの習得が求められている。これによって、気になる子どもやその親への援助、また、地域の子育て家庭への援助が可能となる。しかし、ともすれば保育とソーシャルワークが別個に扱われている現状を目の当たりする。保育も、ソーシャルワークも同じ社会福祉専門職が用いる方法・技術ならば、共通の価値や知識、方法を明確にする必要がある。そこで本書では、保育とソーシャルワークの共通性を明確にし、1つの実践モデルを提示し、その上で、子どもに対する援助および親への援助の事例を提示し、その有効性を示した。(全156頁)
12. みんなが主役 社会福祉援助技術 現場実習—理論と実践の架け橋—	共	2008年3月	あいり出版	初めて社会福祉援助技術現場実習を行う学生を対象に理論、実践、現場からの声(架け橋)を通して、実習での気付きを促すことを目的としたものである。筆者は、社会福祉士とは何か、社会福祉士を取り巻く現状、大学での学びの形態について論じた。(第1章「さあ、はじめよう！社会福祉士ってなんだろう」7～30頁) (諏訪田克彦・鶴宏史・田中希世子編著)
13. 特別支援保育に向けて—社会性を 育む保育 その評価と支援の実 —	共	2008年3月	建帛社	乳幼児期の社会性をいかに育むのかを、保育所に通う子どもの人間関係に限定し、「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を作成した。その過程と、障害児を対象に行った調査研究・実践をまとめた。筆

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
14. 新版 家族援助	共	2007年2月	学文社	者は、社会性の概念とその発達過程、その阻害要因を分析し、現代社会においては、社会性発達のためには保育所の存在は重要であり、保育士は保育のみならず家族・地域も主眼に入れる必要性を論じた。(第1章「子どもの社会性発達の危機」など、1～10頁、25～27頁、87～94、99頁) (安藤忠・川原佐公編、中新井滯子・和知富士子・米倉裕希子・鶴宏史)
15. ここが知りたい! 実習に関する100の質問—保育所・幼稚園・小学校・施設実習読本—	共	2005年9月	あいり出版	保育士資格科目である家族援助論の学習を視野に入れた著書である。筆者は、現代家族の特質と、主な家族支援政策を論じ、今後の家族支援の課題として、①さらに充実した支援策・効果的な支援策の構築、②家族成員一人ひとりのウェルビーイングを図る政策の構築、③保健・医療・福祉・教育などの専門機関との連携が明確になった。(第2章「家族と家族支援」24～34頁) (成清美治・高橋紀代香編著、鶴宏史・森本美絵ほか10名)
2 学位論文				
1. 保育所におけるソーシャルワーク実践研究	単	2010年3月	大阪府立大学人間社会学研究科 博士学位論文	本論文の目的は、これまでの保育ソーシャルワーク(以下、保育SW)の議論を整理し、その概念を明らかにし、実践アプローチのモデルを仮説的に提示し、事例研究を通して、その有効性を検証することである。文献レビューにより、保育SWの概念を整理した。保育SWには狭義と広義の概念があり、その担い手によって限定された。試験的に保育SWにおける実践アプローチを展開し、その有効性をシングル・システム・デザインなどを用いて試みた。結果、ソーシャルワークの導入が、親子への支援に有効と確認された。
3 学術論文				
1. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援—保護者支援—保育ソーシャルワーク研究の文献レビューを通して—	共	2016年3月20日	『教育学研究論集』第1号 (武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻)	本研究の目的は、保育ソーシャルワーク(以下、保育SW)に関する研究のレビューを通して、保育所における保護者支援の課題を明確にすることである。保育SWに関する35本の文献を、保育SWの機能、保育所内での組織的対応の有無、保育SWの対応課題に生活課題までを含むか、保育SWの基礎となる援助理論の4つの枠組みで分析した。その結果、保育SWの主な機能は相談援助機能と連携機能である点、組織的対応の重要性が指摘されていたが具体性には乏しい点、子育て以外の生活課題への言及はあったが具体的内容は不明であった点、基礎となる援助理論としてジェネラリスト・アプローチとエコロジカル・アプローチの重要性が指摘された点が明らかになった。今後の保護者支援の課題として、面接技術とアセスメント技術の習得、連携の具体的方法の明確化、保育所内の組織的対応の具体化、継続的な現任者への研修体制の確立が挙げられた。(1～8頁) (鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
2. 障がい児保育における保育所と保護者・専門機関の連携のあり方—事例研究を通して—	共	2015年3月	『常磐会短期大学紀要』(常磐会短期大学)第43号	本研究では、発達障害児の保育を通して、望ましい保育所と保護者、専門機関との連携のあり方を明らかにすることを目的とする。障害児保育の1つの事例を取り上げ、保育所入所時の保護者、療育施設、小学校等との連携に焦点を当てて、記録、メモ、保護者からのインタビューから分析を行った。結果、保育所を中心に各機関とそれぞれに連絡調整、情報交換を実施していたことは評価できるが、一方で、就学前に関係機関が一堂に会して話し合う場が一回のみであったことは、連携としては不十分であり、今後の課題として挙げられた。また、同様の事例の場合に、どの機関が中心となり連携し、他の機関同士の調整を行うのか、それをどのような方法で行うのかを検討することも必要である。(83～92頁) (田村みどり・堀千代・鶴宏史)
3. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援—保護者支援・保護者対応に関する文献調査から—	共	2015年3月	『大阪府立大学紀要(人文・社会科学)』(大阪府立大学高等教育推進機構)第63巻	先行文献の整理により、現在保育所が対応している保護者支援における子育て以外の生活課題を明らかにし、保育所の特性と組織的対応の実態について検討してきた。保育現場で扱われる保護者の生活課題は、子育てに関する課題よりも多様性に富んでいること、対象者は入所の保護者や子どもとしての報告が多いことが確認された。また、これまで保育SWの分野で指摘されてきた相談援助機能、連携機能、交流支援・組織化機能も、保護者支援の文献から抽出

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
4. DVDを用いた子どものかかわり記録作成の効果Ⅱ	共	2014年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』（帝塚山大学現代生活学部）第10号	はされたが、保育所の独自性であり強みとして考えられるのは、むしろ「側面的支援機能」や「早期発見機能」ではないかと思われた。これらは日常をともに過ごす保育所だからこそ可能となる機能である。（35～45頁）（中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝） 前報（清水ら、2013）と同様の方法でつどいの広場への学生の参加と事後指導におけるビデオの書きおこしによる関わりの振り返り効果を新たな方法を導入して明らかにした。回想的に事前指導前の振り返りと次の機会のかかわり予想質問紙記入を求めたのと平均値3.5との比較、効果量の分析法を導入した。前報同様、事後指導後に理解や遂行の程度が低い結果で、学生の気づきが反映されていた。回想的な振り返り事前と事後指導後では事後指導後の理解や遂行の程度が高く、事後指導のビデオでの振り返り効果が有効であったことが示された。また、次の機会のかかわり予想ではその効果量は大で、基礎演習Ⅱの集いの広場事前、体験、事後指導の授業の有効性と今後の課題が示された。（123～137頁）（清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・松尾純代）
5. 障害児保育の専門性の向上を目指した研修型コンサルテーションに関する基礎的研究—自治体の事例研究を通して	単	2013年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第9号（帝塚山大学現代生活学部）	本研究は、中核市で実施した障害児保育研修を対象にし、効果的な研修型コンサルテーションのあり方の検討を目的とする。アンケートの結果、講演と事例検討を組み合わせた研修内容は、保育の省察および学び合いを通して、おおむね担当者の保育に有効と考えられた。課題として、ディスカッションの進め方、自治体の保育方針と研修内容の整合性が挙げられた。今後の研究課題として、継続的な研究、研修型コンサルテーションの効果の明確化、研修内容の保育実践への位置づけのあり方の明確化が挙げられた。（93～103頁）
6. DVDを用いた子どものかかわり記録作成の効果	共	2013年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』（帝塚山大学現代生活学部）第9号	保育学生118名と乳幼児との関わりを、それぞれ5分間、DVDを使って録画した。その録画映像を書き起こす作業を通して、客観的な記録の書き方を練習させ、さらにその記録を主観的に考察し、報告書としてまとめることを求めた。関わりの直後と報告書作成後に、評定尺度を用いて関わりを振り返らせたところ、評定値は、さまざまな関わりが「できなかった」の方向に変化した。（53～64頁）（清水益治・小椋たみ子・松尾純代・鶴宏史）
7. 保育教材に関する一考察—視覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考える	共	2012年3月	『常盤会短期大学紀要』第40号（常盤会短期大学）	全盲の子どもと絵本の出会いを通して、保育教材のあり方を考察。全盲の女児に対し、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、点字絵本を順次提示し、変化を追った。結果、絵本への関心を深め、座る行為や触察に変化も見られ、また、絵本は他者とのやりとりの心地よさと、触れることの意味合いの変化を促した。保育教材のあり方として、視覚以外の他の感覚に訴えるもの、他者とのやりとりを促す可能性をもつもの、一人でも遊び込めるものが望ましいと考えられた。（23～33頁）（磯沢淳子・堀千代・鶴宏史・唐渡清美・曾田満子）
8. 3歳未満児のままごと場面、読み聞かせ場面での保育士の働きかけ行動	共	2012年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第8号（帝塚山大学現代生活学部）	0・1・2歳児の絵本の読み聞かせとままごと場面の保育士の援助、発話内容を分析。結果、子どもの年齢にあわせた言語発達を促す保育士の足場づくりが行われていた。発達心理学の方法論により、保育士がゆたかなことばを育てるために日常生活の中で、遊びの中で行っていることが明確になった。（47～62頁）（小椋たみ子・清水益治・鶴宏史・南憲治）
9. 保育所・幼稚園における巡回相談に関する研究動向	単	2012年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第8号（帝塚山大学現代生活学部）	保育所・幼稚園を対象とした障害児保育の巡回相談に関する研究を概観し、その動向を明らかにする。結果、巡回相談の概念規定は、実態概念と目的概念に分けられた。また、巡回相談の実態解明、巡回相談の機能・役割、巡回相談の効果、評価、巡回相談員の専門性、巡回相談のためのツール・システム開発、モデル・援助方法開発、の6点に分類できた。今後は、巡回相談の質について検討する必要がある。（113～126頁）
10. 3歳未満児の「言葉の領域」についての保育士の信念	共	2011年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第7号（帝塚山大学現代生活学部）	本論文では、0・1・2歳児クラス担当保育士の「保育所保育指針・保育内容（言葉の領域）」の重視点、子どもへの言葉かけについての信念、絵本、ままごと、ビデオ・テレビ視聴のそれぞれの活動の意義についての信念、さらに信念と保育活動との関係を全国203の保育所の質問紙調査から明らかにした。（95～116頁）（小椋たみ子・清水益治・鶴宏史・南憲治）
11. 保育所における保育課程作成に関する研究	共	2011年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第7号（帝塚山大学現代生活学部）	全国の保育所1,115カ所に調査票を送付し、保育課程の編成状況を尋ね、編成した保育課程の提供を依頼した。191の保育所を分析した結果、保育所保育指針

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
12. 障害のある子どもと家族への支援に関する考察	単	2010年3月	『福祉臨床学科紀要』第7号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	施行後半年の時点では、保育課程を編成している保育所の割合は高くなく、編成している園でも画一的なものが多かった。編成時に保護者の意向を把握することや編成された保育課程における保育の内容の評価は進んでいない。これらの結果を保育所保育指針やその解説書の記述及び保育課程編成の方法に関連づけて議論した。（117～132頁）（清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・南憲治）
13. 保育所とソーシャルワーク；保育制度の変遷を通して	単	2009年5月	『兵庫社会福祉士』第10号（兵庫社会福祉士会）	本論文の目的は、保育所、子育て支援、保育士養成に関する制度の変遷を概観し、今後の保育所におけるソーシャルワークの課題を明確にすることである。今後の課題として、ソーシャルワークに関する研修やスーパービジョン体制の確立が挙げられた。社会福祉士会と保育士会という職能団体レベルでの連携・協力体制を構築していくことが求められる。（110頁～119頁）
14. 保育領域における家族援助の視座	単	2009年3月	『福祉臨床学科紀要』第6号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	本論文は「家族の個人化」を軸に、保育における家族援助の視座の明確化する。戦後日本は「戦後家族モデル」を採用し、経済成長を遂げ、豊かな家族生活を実現した。だが、家族の個人化を進めた。個人化は、個々の自己実現を可能にするが、家族の凝集性を弱め、子どもなどの弱者が犠牲になりうる。この現状に対し、家族を取り巻く近隣、地域、社会の養育機能の低下としても認識し、働きかける必要がある。（49～60頁）
15. アメリカにおける保育者の倫理綱領の策定過程に関する研究－我が国の保育領域の専門職倫理研究および実践の課題	単	2008年3月	『神戸親和女子大学研究論叢』第41号（神戸親和女子大学）	本論文の目的は、全米乳幼児教育協会の保育専門職倫理綱領の策定過程を通して、日本の専門職倫理に関する実践・研究の課題を明確化することである。文献レビューの結果、日本の課題として、全国保育士会倫理綱領の生かし方、専門職倫理教育、専門職的価値の明確化、倫理問題に関する事例収集と検討が明らかになった。（109～120頁）
16. はじめての実習における保育援助についてⅡ－保育所実習と施設実習の比較を通して－	共	2008年3月	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第27号（神戸親和女子大学児童教育学会）	保育実習Ⅰを履修した学生が、保育における「援助」をどのように捉えているのかを保育所実習と施設実習を比較しながら明らかにした。学生の「援助」のイメージは「共感」「傾聴」「言葉かけ」が両実習で高い割合を示し、「モデリング」「仲立ち」など間接的援助に関する割合が低かった。このような間接的援助を実習指導の中で気づかせていくことが今後の課題として明らかになった。（40～49頁）（田中千恵・鶴宏史）
17. Special Needs Care and Training System for the Children in their preschool years with Developmental Disabilities: Support System and Roles of "Frontline" in the Province of British Columbia	共	2008年3月	『福祉臨床学科紀要』第5号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	本論文は、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア（BC）州の発達障害児への療育システムを紹介した。BC州のフロントラインシステムに焦点を当てている。BC州では、発達障害の種類によって、医療ベースの支援か、保育・福祉ベースの支援かが変わり、支援の中核を担うのは保健師および保育士であり、また、ソーシャルワーカーの重要性も明らかになった。（27～37頁）（小野尚香・鶴宏史・安藤忠）
18. 社会・家族の変化と子どもの社会性発達	共	2007年3月	『福祉臨床学科紀要』第4号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	本論文の目的は、文献研究を通じ、社会性発達に保育所の果たす意義と今後の課題を提示することである。集団生活の利点の1つは、他の子どもとの相互作用を通して成長することにある。そのためには、子どもの育ちをマイクロからマクロの環境の相互作用から捉え、援助を行うこと、「環境による保育」を通して人間関係を意識して育むことが必要とされる。（61～70頁）（鶴宏史・安藤忠）
19. 保育士・幼稚園教諭養成のための授業SNSの構築と運用	共	2007年3月	『情報コミュニケーション学会誌』第3巻第2号（情報コミュニケーション学会）	保育実習・教育実習期間中、学生は様々な疑問や苦悩を抱くが、その相談は、限定された相手にとどまる。こうした環境下では、学びの機会が限定される。しかし、実習担当教員だけの支援は困難で、学生・教員相互の支援ができる環境の実現が必要だ。また、相談内容を検討すると、多くの学生が同様の苦悩を訴えている。これを踏まえ、実習生や教員で構成されるコミュニティでそれらを共有できる環境を整備し、SNSを構築した。（25～28頁）（太田和志・中植正剛・鴨谷真知子・鶴宏史）
20. 女子大学生の代理懐胎に対する意識－代理懐胎を支持する根拠と反対する根拠－	単	2007年3月	『神戸親和女子大学児童教育学研究・教育専攻科紀要』第26号／第1	女子大学生の代理懐胎に対する意識の明確化を目的とする。KJ法により、代理懐胎に関する20のレポートを分析した。結果、学生の意見は各専門分野の議

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
21. 保育現場におけるリスクマネジメントに対する職員の意識強化に関する試論	共	2006年3月	1号(合併号)(神戸親和女子大学児童教育学会/神戸親和女子大学教育専攻科) 『福祉臨床学科紀要』第3号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	論とほぼ合致し、「妊娠-出産-養育」の連続性の捉え方で代理懐胎へ賛否が分かれた。今後の課題は、量的調査の実施、代理懐胎を認める条件、自らの立場で代理懐胎を選択するかについての調査の必要性が明確となった。(153~171頁) 保育の質の向上のために、安全で信頼できる保育所の運営管理が求められる。本論では「リスク写真によるインシデント報告書」の作成を通して、職員のリスクに対する意識化を促し、保育の質を高める方法と課題の明確化を目的とする。「報告書」作成を通じ、リスク低減のための保育内容の向上と継続的なリスクマネジメントシステムの維持が再認識された。そして、①安全に配慮した保育環境の設定、②保育士の力量の向上や能力開発と意識の共有化、③園児・保護者への安全教育、④管理者の恒常的見守りとファシリテートが必要であることが浮き彫りとなった。(99~107頁)(前田佳代子・鶴宏史)
22. 保育ソーシャルワークの実践モデルに関する考察(その1)-保育ソーシャルワーク試論(3)-	単	2006年3月	『福祉臨床学科紀要』第3号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	本論の目的は、保育におけるソーシャルワークの実践モデルの仮説的提示である。実践モデルの構成要素のうち、実践の対象、実践の意義、拠って立つ理論を対象とする。実践モデルの構築あたり保育所保育指針と先行研究をレビューした。結果、保育内容および保育方法とソーシャルワークの関係は曖昧で、理論的に一元化されていないことが明確となった。そこで、子どもを取り巻く多様な環境に働きかける立場で、具体的アプローチとしては、解決指向型家族ソーシャルワークおよび行動ソーシャルワークを採用した実践モデルを提示した。(65~78頁)
23. 家族政策研究(その1)-家族政策の概念と今後の課題に関する考察-	単	2006年3月	『教育専攻科紀要』第10号(神戸親和女子大学教育専攻科)	欧米を中心に、家族政策である保育・子育て支援政策、児童福祉政策、労働政策、女性政策の変遷、概念、議論の焦点を概観し、今後の家族政策の課題を提示することを目的とする。レビューの結果、家族政策の概念は曖昧であるが、その対象は子どものいる家族が中心であり、①政府-家族-個人との関係をどのように捉えるか、②各領域での男女平等をいかに図るか、③家族をどのように捉えるかが今後家族政策を展開する上での課題であることが浮き彫りとなった。(33~41頁)
24. 非言語的コミュニケーションの学習-他者の観察を通して何を学ぶのか-	単	2005年3月	『教育専攻科紀要』第9号(神戸親和女子大学教育専攻科)	筆者が担当する社会福祉援助技術演習での「非言語的コミュニケーションの観察」の演習で、学生が何を学んだのかを学生の振り返り用紙の分析を通して明確にすることを目的とする。分析の結果、①直接的な観察による非言語的コミュニケーションの持つ特徴を学んだこと、②観察で発見したことと受講生自身の過去や経験を結びつけ、「相互に『見る-見られる』関係」に気づくことが明らかになった。(69~82頁)
25. 子育て支援における援助初期の面接技法に関する考察(事例編)-保育ソーシャルワーク試論(2)-	単	2005年3月	『福祉臨床学科紀要』第2号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	本論文の目的は、解決志向型の家族ソーシャルワークに基づく子育て支援の実践事例を提示し、その理論的基盤や有効性を深化することにある。事例では、面接初期場面における4つの面接技法に焦点を当て、保育士と保護者との信頼関係構築、保護者が子どもと向き合えるようにストレングスに焦点を当てること、具体的な子育て方法の再発見など、育児不安や育児困難の解決に有効であることと、これらの技法が保育士にも習得しやすいことが明確になった。(55~65頁)
26. 子どもの自発性を重視した障害児保育実践-家族・他機関との連携を視野に入れた事例-	単	2005年3月	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第24号(神戸親和女子大学児童教育学会)	保育における子どもの主体性の重要性を事例研究を通して明らかにする。発語の強制による言葉の減少や意欲の低下に対応するため、子どもの自発性に着目し、保育、家族援助、他機関との連携を行った。保育の効果測定には「乳幼児社会性発達のプロセススケール」とシングル・ケース・デザインを用いた。結果、発語と他者への関心が増加し、親子関係も好転した。子どもの意欲や自発性への援助の重要性が浮き彫りとなった。(30~48頁)
27. 生殖医療をめぐる議論と課題-生殖補助医療(技術)を中心-	単	2004年3月	『教育専攻科紀要』第8号(神戸親和女子大学教育専攻科)	昨今の生殖補助医療の動向およびそれに対する議論を概観し、今後の課題を明確にすることを目的とした。現状を分析した結果、今後は、生殖補助医療の是非よりもそれをいかに制御するのかがという方向で議論が進むと考えられる。今後の課題として、生殖補助医療の対象範囲をどこまで認めるか、子どもの福祉をいかに保障するのか、受精卵の実験をいかに進めるかが挙げられた。(19~29頁)
28. 統合保育における応用行動分析の適用-不適応行動の改善事例-	単	2004年3月	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第23号(神戸親和女子大学児童教育学会)	統合保育における応用行動分析の有効性を明らかにすることを目的とする。研究方法は、事例研究(一事例の実験デザイン)である。保育所に在籍する障害児の自傷行動の改善に応用行動分析を適用し、自

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
29. 子育て支援における援助初期の面接技法に関する考察—保育ソーシャルワーク試論 (1) —	単	2004年3月	『福祉臨床学科紀要』創刊号 (神戸親和女子大学福祉臨床学科)	傷行動の機能に着目し、援助し結果、自傷行動は改善された。援助においては、子どもと環境との交互作用に働きかける必要性が明確になった。(49～60頁)
30. 親の障害児受容に関する研究—『段階モデル』およびその批判研究のレビューを中心に—	単	1999年11月	『オープン・カレッジ研究』第2号 (全国オープン・カレッジ協議会)	保育所保育士による子育て支援において解決志向型家族ソーシャルワークの技法を用いる利点の理論的考察を行った。子育て支援において、子どもと保護者のストレスに着目することによる保育士と保護者との信頼関係の形成、さらに、保護者の養育力の向上などのエンパワメントに有効であることが利点として挙げられた。(49～56頁)
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 子ども・子育て支援と保育ソーシャルワークの課題		2014年11月29日	日本保育ソーシャルワーク学会第1回研究大会	日本保育ソーシャルワーク学会第1回研究大会のシンポジウム「子ども・子育て支援と保育ソーシャルワークの課題」においてシンポジストを務めた (シンポジスト: 伊藤美佳子・岸本元気・鶴宏史、コーディネーター: 若宮邦彦、コメントーター: 岩永靖)
2. 学会発表				
1. The leadership of directors and supports for parents at the day-care centers in Japan	共	2016年9月	EECERA 2016 Conference Dublin, Ireland	
2. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (6)	共	2016年5月7日	日本保育学会第69回大会 (於: 東京学芸大学)	本研究では①家庭の生活課題に対応するための保育所内の役割項目の実施状況、重要度の認識を明らかにし、②職階ごとに重要と考える役割の違いがあるか、③その認識と保護者支援における評価間に関連があるか検討する。A県649か所の保育所に郵送によるアンケート調査を行った。園ごとに園長、主任等の保育士に回答を求めた。①役割項目の実施状況と重視度; 両者の平均値を算出した結果、各項目共に重視度が実施状況を上回った。②職階による重視度の比較; 重視度に関する役割項目を因子分析した結果、10の因子が抽出された。各因子の項目平均を従属変数、職階を独立変数とし一元配置の分散分析の結果、所内で各職階による有機的な役割分担がなされていると思われた。③保護者支援への評価との関連; 「とてもうまくいっている」と感じている園長や主任ではほとんどの因子で高得点を示した。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
3. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (5)	共	2016年5月7日	日本保育学会第69回大会 (於: 東京学芸大学)	本研究の目的は、保育士が何を根拠に生活困難を抱える子どもや家庭と判断するのか、児童虐待研究との比較から類似性と独自性を明らかにすることである。保育士120名に子ども・保護者の様子、その他の視点から自由記述による回答を求めた。回答項目を1つの意味のまとまりごとに分け、具体的なもののみ抽出し、意味内容の類似性に基づき分類した。得られた記録単位は子ども203、保護者165、その他30であった。子どもの様子は、不衛生などの11項目にまとめられた。保護者の様子は、身だしなみの変化などの14項目にまとめられた。児童虐待研究と比較すると、子どもの様子に関してはほぼ共通し、違いは性的虐待の子どもの様子を示すものが抽出されなかった点である。保護者の様子もほぼ共通していたが、身だしなみの変化が児童虐待研究では言及されていなかった。これらから保護者の余裕のなさが親子に影響していることが推察された。(鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
4. 保育者の保育不安と保育者支援3	共	2015年5月	日本保育学会第68回大会 (於: 椋山女学園大学)	本研究では、保育者支援の視点を探るために、保育者の保育におけるストレス状況と内的体験との関連を明らかにすることを目的とする。対象は、保育所保育士190名を対象にアンケートを実施した。アンケート項目は、保育カフェ参加者の振り返り記述をKJ法で抽出した表札をもとに28項目作成した。保育ストレスはバーンアウト質問紙の項目を保育者用に修正したものを用いた。結果、保育者の保育経験年数が長いほど、保育への充実感をもち、そうした保育者は研修受講を通して、保育における自分自身や自己の保育実践に対する気づきが高く、保育の言語化の意義を感じていた。それに対し、保育に対する「消耗感」の高い保育者にはむしろ負の影響を与えて

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
5. 保育所における生活課題を抱える 保護者への支援 (4)	共	2015年5月	日本保育学会第68回大会 (於：椋山女学園大学)	いた。保育者自身が抱える課題解決に向けた知見の提供と同時に、保育者のメンタルヘルスを考えたプログラムを提供していくことが望まれる。(永井マリア・寺見陽子・山口照代・春豊子・鶴宏史) 本研究では、保護者の生活困難の早期発見・対応のための保育所内における役割分担を明確にし、保護者支援の今後の課題と展望を考察する。保育士120名を対象に各家庭の生活困難に対応するために園内での役割分担を職位で示し自由記述による回答を求めた。職位ごとに必要と考えられた具体的役割の記述データを、意味のまとまりごとに分割した。分類は、保育相談支援の展開過程を参考に各項目内で集約し、類型ごとに表札を付した。結果、保育所の保護者の生活困難への対応は、組織的支援が必要と思われた。早期発見は担当が大きな役割を果たし、随時主任や園長への報告が求められた。主任はそれを園長への報告、園内職員の役割調整も必要とされた。また保護者と他機関との仲介や関係機関との連携は園長への期待が大きく、さらにソーシャルワーカーは、保護者から話を聞く、相談受理など日常的な窓口の役割を担っていることもうかがえた。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
6. 保育所における生活課題を抱える 保護者への支援 (3)	共	2015年5月	日本保育学会第68回大会 (於：椋山女学園大学)	本研究の目的は、保育所を利用する保護者がどのような条件であれば保育士に相談するのかを明らかにすることである。保育所を利用する保護者5名を対象に半構造化インタビューを行い、逐語録を作成し、文書に通し番号を付した上で、内容の類似性に基づき分類した。結果、＜地域の交流＞＜保育士としての行動特性＞＜信頼される保育所運営＞＜日常的な保護者へのアプローチ＞＜対人援助技術の活用＞＜敷居の低い相談対応＞＜相談内容に応じた具体的対応＞＜相談場所であることの周知＞の8つの大項目に集約された。(鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
7. 保育所保育士の専門性向上のための コンサルテーション・モデルの 構築－障害児担当保育士を対象とした 研修のプログラム評価－	単	2015年11月2 2日	日本保育ソーシャルワ ーク学会第2回研究大会 (於：関西福祉科学大 学)	本研究では、障害児保育研修のプログラム策定の過程を明らかにし、効果的な研修プログラム(コンサルテーション・モデル)を検討する。A市主催の障害児保育研修の実施に伴い、講義、事例検討、公開保育から成る研修プログラムを策定した。対象者は、障害児担当の担任または加配保育士である。評価はロジック・モデルを活用したプログラム評価を実施し、受講者アンケート、事例検討会の参与観察、管理職へのインタビューで行った。結果、講義と事例検討会を組み合わせた研修プログラムはおおむね有効であると考えられた。ロジック・モデルの活用により、研修プログラムが可視化され、研修担当職員間での評価を実施の材料となる点、インプット～インパクト過程の明示により、研修の必要性の明確化・見直し、新規展開の判断材料になる点も浮かび上がった。今後の課題は、不明確なままのアウトカムへの対応と、公開保育を含めた研修プログラムの評価である。
8. 園外保育におけるリスクマネジメ ントー公園マップを利用した実践 －	共	2014年9月	全国保育士養成協議会 第53回研究大会	本研究では、園外保育(公園まで散歩し、公園で遊ぶ活動)において、子どもが安全に活動するために作成した「公園マップ」の実践の紹介し、その効果を検証した。「公園マップ」を作成することで、職員に対してはリスクマネジメントの徹底、リスクの共通認識が可能となり、子どもに対しては安全教育として活用できた。結果、園外保育での怪我の処置件数が年々減少した。今後の課題は、実習生・ボランティアへの周知および、保護者への安全教育の活用である。(大槻伸子・実本牧子・中原とし子・中村明美・鶴宏史)
9. 障がい児保育における保育所と専 門機関の連携のあり方	共	2014年5月	日本保育学会第67回大会 (於：大阪総合保育 大学)	本研究は、障がいのある子どもの保育を通して、保育所と保護者、様々な専門機関との連携のあり方について考察した。対象児のA児の乳児期の様子を保護者および関係機関との連携に焦点を当てて記録、メモ、保護者からの聞き取り等の分析を行った。今後の課題として、障がい児を中心においた共通の効果的かつ具体的な連携の構築が挙げられた。(田村みどり・堀千代・鶴宏史)
10. 保育所における生活課題を抱える 保護者への支援 (2)	共	2014年5月	日本保育学会第67回大会 (於：大阪総合保育 大学)	先行文献の整理により、現在保育所が対応している保護者支援における子育て以外の生活課題を明らかにし、保育所の特性と組織的対応の実態について検討してきた。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
11. 保育所における生活課題を抱える 保護者への支援 (1)	共	2014年5月	日本保育学会第67回大会 (於：大阪総合保育 大学)	本研究の目的は、保育ソーシャルワーク(保育SW)に関する研究のレビューにより、保育所における保護者支援の課題を明確にすることである。保育SWに関する文献を、保育SWの機能、保育所内での組織的対応の有無、保育SWの対応課題に生活課題までを含む

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
12. 視覚障がい児の並行通園を通しての特別支援教育とインクルージョン	共	2013年5月	日本保育学会第66回大会（於：中村学園大学）	か、保育SWの基礎となる援助理論、の枠組みで分析した。結果、保育SWの主な機能は相談援助機能と連携機能である、組織的対応の具体性が乏しい、子育て以外の生活課題への言及はあったが具体的内容は不明である、基礎となる援助理論ではジェネラリスト・アプローチとエコロジカル・アプローチの重要性、が明らかになった。以上から今後の保護者支援の課題は、面接技術及びアセスメント技術の習得、連携の具体的方法の明確化、保育所内の組織的対応の具体化、継続的な現任者への研修体制の確立が考えられる。 本研究では、視覚障がい児の保育所と視覚特別支援学校幼稚園の並行通園の事例を取り上げて、共に育つ保育のあり方を考察する。特別支援学校は個別に専門的な教育が受けられる一方で、地域の子どもの関わりが難しくなる。他方で、保育所は地域の子どもたちと関わる機会が増えるが、子供に最善の援助が難しくなる可能性がある。これらのギャップを埋める方策の一つが並行通園である。重要なのは、子どもを軸にした両者の連携で、共通認識や学び合う姿勢をもって支援する必要がある。。（堀千代・鶴宏史）
13. 保育課程の編成が保育士間の共通理解に及ぼす影響（2）	共	2012年5月	日本保育学会第65回大会（於：東京家政大学）	本研究の目的は、保育課程の編成の2年後に、園内外の事項に関する保育士の理解度を調べ、編成の効果を明らかにすることである。前回と同じ保育園の保育士33名に対し、20項目について現在と2年前での理解度を6段階で評価してもらった。結果、20項目中7項目について、保育課程編成の効果を見ることができた。（清水益治・米田恵美子・小椋たみ子・南憲治・鶴宏史）
14. 視聴覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考える（2）	共	2012年5月	日本保育学会第65回大会（於：東京家政大学）	弱視の子どもと絵本の出会いを通して、保育教材のあり方を考察する。保育所に通う弱視の男児に対し、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、音の出る絵本提示し、変化を追った。結果、絵本への関心をより高め、想像力の向上がみられた。彼にとって、絵本との出会いは、他者とのコミュニケーションの心地よさを促したと考えられた。（堀千代・磯沢淳子・曾田満子・鶴宏史）
15. 保育課程の編成が保育士間の共通理解に及ぼす影響	共	2011年5月	日本保育学会第64回大会（於：玉川大学）	本研究の目的は、保育課程の編成前後で、園内外の事項に関する保育士の理解度を調べ、編成の効果を明らかにすることである。一保育園の保育士33名に対し、20項目について保育課程編成前後で理解度を6段階で評価。結果、全項目で編成後の評価平均値が有意に高く、保育課程の編成により保育士の保育にかかる事項の理解が深まったといえる。特に5年未満の職員で顕著であった。（清水益治・米田恵美子・鶴宏史・小椋たみ子・南憲治）
16. 視覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考える	共	2011年5月	日本保育学会第64回大会（於：玉川大学）	全盲の子どもと絵本の出会いをから、保育教材のあり方を考察する。全盲の女児に、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、点字絵本を順次提示し変化を追った。結果、絵本への関心をより高め、椅子に座る行為や触察の仕方の変化も見られた。彼女にとって、絵本は他者とのコミュニケーションの心地よさと、触れることの意味合いの変化を促したと考えられた。（堀千代・磯沢淳子・曾田満子・鶴宏史）
17. 3歳未満児の「言葉の領域」と保育活動についての保育士の信念	共	2011年3月	日本発達心理学会第22回大会（於：東京学芸大学）	（小椋たみ子・清水益治・南憲治・鶴宏史）
18. 保育士・幼稚園教諭養成におけるSNS活用に関する研究（1）	共	2008年5月	日本保育学会第61回大会（於：名古屋市立大学）	保育実習・教育実習中における不安解消および学びの場として、同じ進路を希望する実習生、実習担当教員、現職の保育士・幼稚園教員が、それぞれの立場を超えて共に学びあうことができる学びの場を、SNSプラットフォームを用いて、プロトタイプを開発し、その運用について報告した。（太田和志・中植正剛・鶴宏史）
19. 保育士・幼稚園教諭養成におけるSNS活用に関する研究（2）	共	2008年5月	日本保育学会第61回大会（於：名古屋市立大学）	実習中のSNSの書き込みを分析した。悩みは多い順に、責任実習、子どもとの接し方、実習日誌に関するものであった。悩みに対し、他の学生からコメントがあり、それは大きくアドバイス（知識の提供）と共感的コメントに分けられた。それに対してお礼のコメントと決意のコメントが返っていた。このことから当初の目的である学生相互の支援ができる環境を実現できたと考えた。（鶴宏史・太田和志・中植正剛）
20. SNSをプラットフォームとしたオンライン学習コミュニティの開発ー保育士・幼稚園教諭および実習	共	2007年2月	情報コミュニケーション学会第4回大会（於：撰南大学）	保育実習・教育実習では、実習前・実習期間中にも不安や悩みをかかえながら実習に参加する学生が多いが十分な支援が難しい。これらの問題を背景とし

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
生の学びの場ー				
21. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑬	共	2005年5月	日本保育学会第58回大会（於：大妻女子大学）	て、同じ進路を希望する実習生、実習担当教員、現職の保育士・幼稚園教員が、それぞれの立場を超えて共に学びあうことができる学びの場を、SNSプラットフォームを用いて、プロトタイプを開発した。（鴨谷真知子・太田和志・中植正剛・鶴宏史・阪口友啓）
22. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑭	共	2005年5月	日本保育学会第58回大会（於：大妻女子大学）	保育実践における援助の妥当性を「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を定期的に用いて検証した。発達遅滞児A君は、発語の強制のため、彼の意欲低下は生活場面にも及んだ。スケールによって社会性を定期的にチェックし対応した結果、他児に対する関心が高まり、他児との関わりも可能となった。定期的にスケールを用いることで、保育の手立てや援助の妥当性が確認できた。（鶴宏史・米倉裕希子・安藤忠・和知富士子・中新井濤子・川原佐公）
23. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑯	共	2004年5月	日本保育学会第57回大会（於：神戸親和女子大学）	遊戯療法実践における援助の妥当性を評価するために、「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を用いた事例を報告。自閉傾向があり、こだわりを示す女児に対して、5ヶ月間週1の割合で90分間の集団遊戯療法を行った。結果、集団参加の部分の困難さは残ったものの、他の部分では年齢に応じた社会性の発達が見られた。定期的にスケールを用いることで、援助の妥当性が確認できた。（米倉裕希子・鶴宏史・安藤忠・和知富士子・中新井濤子・川原佐公）
24. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑰	共	2004年5月	日本保育学会第57回大会（於：神戸親和女子大学）	「乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑱」を受け、事例を挙げてスケールの実践での活用を報告した。障害児保育において、保育士と子どもとの良好な関係の形成、場面に応じた言葉かけ、母親支援を基本に、子どもの集団参加を促す対応をとった。それにより子どもの社会性発達が促された。定期的にスケールをチェックすることで、保育の手立てを明確にできた。（鶴宏史・米倉裕希子・安藤忠・和知富士子・中新井濤子・川原佐公）
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 【報告書】子育て支援員研修に係る「指導略案」及び「標準的な履修・指導内容の教材例」	共	2016年3月31日	平成27年度厚生労働省委託事業「子育て支援員研修の充実等に関する調査研究事業報告書」一般社団法人教育支援人材認証協会	本報告は、厚生労働省の「子育て支援員研修の研修内容の留意点について」から標準的な履修・指導内容を整理し、講義のポイントをまとめた指導略案と、標準的な履修・指導内容のモデルを調査研究したものである。筆者は、地域子育て支援コースの利用者支援事業（基本型）の「地域資源の把握」「地域資源の概要」を担当した（203～204、209～212頁）
2. 【資料解題】倫理と保育者（第2版）第3章	単	2016年3月20日	『教育学研究論集』第11号（武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻）	本論文では全米乳幼児教育協会（NAEYC）の倫理綱領の解説書である、『倫理と保育者（第2版）』（Ethics and the Early Childhood Educator：Using the NAEYC Code（Second Edition）の第3章の解題を行った。解題の視点は、倫理問題解決の意思決定過程、ethical finesse、行動方針を評価する倫理理論（道徳理論）であり、これらの視点は我が国においても重要であることが示唆された。（57～64頁）
3. 【資料解題】全米乳幼児教育協会（NAEYC）倫理綱領および責任声明（2005年改訂版 2011年更新版）	単	2014年3月	『教育学研究論集』第9号（武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻）	NAEYC（全米乳幼児教育協会）による保育者の倫理綱領であるCode of Ethical Conduct and Statement of Commitment（倫理綱領および責任声明）の2011年更新版の解題である。この更新では、①セクションIII「同僚に対する倫理的責任」の下位項目の一つである「被雇用者に対する責任」が削除されたこと、②家族の参加や協力、文化の考慮について文言の追加および修正がなされていることが明らかになった。（133～135頁）
4. 【報告書】保育における保護者に関する調査	共	2014年11月	平成26年度科学研究費助成金（基盤研究（C）課題番号25350936）報告書	本研究は、保育所における生活困難の早期発見・早期対応と、保育所内外の組織運営のあり方の関連を明らかにするものである。この報告書はその中間報告である。平成26年度は以下の点から研究を行った。本調査に向けた予備調査の詳細な分析・検討である。特に問題を早期対応するための園内の役割項目

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
5. 【報告書】ゆたかなことばを育む乳幼児期の保育内容の研究	共	2010年3月	財団法人こども未来財団助成・平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書（研究代表者：小椋たみ子、分担研究者：清水益治・鶴宏史、研究協力者：南憲治）	を133項目抽出し、それらの抽象度を可能な限りそろえて70項目に整理した。どの役割項目がどの職階に期待されるかを確認したところ、職階によって偏りが見られた。さらに、それら役割項目を保育の実践者に確認してもらい、不足する項目、わかりにくい項目などを修正した。精査された項目は、来年度の大規模調査で使用する予定である。
6. 【翻訳】世界の保育カリキュラム(2) (OECD『5つの保育カリキュラムの概要』2004より)	共	2008年3月	『社会問題研究』第57巻第2号（大阪府立大学社会問題研究会）	本研究の目的は、保育所において乳幼児のことばの獲得を促す物的条件や保育士の援助を明らかにすることである。具体的には、「言葉」の領域に注目し、保育士が乳幼児のことばの発育を促す上での信念、保育教材の活用の傾向、援助、保育内容についての質問紙調査を実施した。また、保育士の子どもへの働きかけとそれに対する子どもの反応についてのビデオ分析も行い、子どものことばの発達を促す保育者側の要因を明らかにした。（56～90頁を担当）
7. 【報告書】アジア太平洋VSAフェスティバルin Osaka-99' 報告書	共	1999年11月	『アジア太平洋VSAフェスティバルin Osaka-99' 報告書』（同実行委員会編）	世界の代表的なカリキュラムを紹介したOECD(2004) FIVE CURRICULUM OUTLINES-Starting Strong, Curriculum and Pedagogies in Early Child Education and Care（『5つの保育カリキュラムの概要』）の翻訳である（159 - 187頁, 分担箇所「スウェーデンの保育カリキュラム」179 - 187頁）（泉千勢監訳・三ツ石行宏・林悠子・鶴宏史）
6. 研究費の取得状況				
1. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C	共	2016年4月1日～		1999年に大阪府で開催された「アジア太平洋ベリール・スペシャル・アーツ（VSA）フェスティバル」および、1999年にロサンゼルスで開催された「第3回ベリール・スペシャル・アーツ（VSA）」を視察した報告書である。VSAの課題として、健常者の参加のあり方と、重度障害者の参加のあり方が浮き彫りとなった。（74～77頁を担当）
2. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C	共	2013年4月～2016年3月		生活課題を抱える保護者への保育所の組織的支援と研修プログラムの開発（代表者：中谷 奈津子 研究分担者：関川芳孝・鶴宏史）
3. 財団法人こども未来財団助成平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書	共	2009年4月～2010年3月		保育所における生活困難の早期発見・早期対応と保育所の組織運営に関する研究（代表者：中谷 奈津子 研究分担者：関川芳孝・鶴宏史）
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
1. 2013年11月30日～現在に至る	日本保育ソーシャルワーク学会会員・常任理事			
2. 2009年4月～現在に至る	文理シナジー学会			
3. 2003年7月～現在に至る	日本社会福祉学会会員			
4. 2003年10月～現在に至る	日本乳幼児教育学会会員			
5. 1999年10月～現在に至る	日本保育学会会員			